

278

取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
イオン株式会社	6040001003380	サプライ関連事業者 （卸売業、小売業）	千葉県

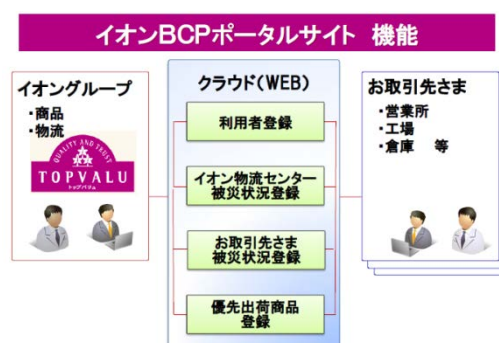
1 取組の概要

- イオングループは大型スーパーやショッピングセンター、ドラッグストア等、国内に約1万6千店を展開する。各地で自治体と防災協定を結んでおり、地震や洪水などの災害時には救援物資の要請が協定締結先から寄せられてくる。
- これまでの災害発生時のシステム面における情報収集は、安否確認や建物の被災状況に主眼が置かれていた。このため、取引先との情報共有、必需品の確保、輸送上の混乱や障害の最小化等、サプライチェーンの面で課題が残されていた。
- こうした課題を踏まえ、商品の優先度の決定や、情報の共有化・情報の発信（発災後の連絡先・連絡手段、被災状況）を行える新災害時システム「イオン BCP ポータルサイト」について、多くの取引先と検討を進め、平成27年10月に、食品、日用品メーカーなど約50社と連携した新災害時システム「イオン BCP ポータルサイト」を立ち上げた。
- このシステムは、イオングループ関連各社と取引先との情報を可視化し、出荷できる工場・倉庫・商品などの情報を一元管理するものである。これにより、支援物資の輸送準備時間が大幅に短縮されるほか、被災地に必要な物資を迅速かつ効率的に届けることが期待できる。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

製・販・配・物流を結ぶ情報システムの概要

- クラウドコンピューティングを使い、災害発生時に、取引先の工場・倉庫にある商品や現状の稼働体制といった情報を各社が更新する。同社は、取引先の工場・倉庫や自社の物流拠点の稼働状況などについて、情報取得のスピードを上げることができる。
- そのうえで、グループの物流業務を手掛けるイオングローバルSCM（千葉市）の車両情報などとも組み合わせ、発災直後の優先出荷商品を絞り込み、どの工場からどの輸送手段、どのルートを使って被災地に物資を届けるかといった判断をする。取得した取引先の商品や、交通状況から、被災地への自社物流をコントロールし、必要な物資を被災地の店舗や避難所、協定締結先に運んでいく。



▲新災害時システムの機能

3 取組の平時における利活用の状況

- 新災害時システム「イオン BCP ポータルサイト」内では、平時からイオン側から共有したい情報や依頼事項などが発信される。また、初動計画、優先出荷商品（事前対策案）、イオン側の組織、システム手順書など、BCP で共有されるのが望ましい情報を格納し、閲覧できるようになっている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 新災害時システム「イオン BCP ポータルサイト」構築の効果としては、発災直後の初動効率を高めることができる。すなわち、製・配・販・物流の状況をシステムで一元的に管理できることから、必要な物資を効率的に調達でき、災害対応の状況が共有化されるため、イオンと取引先の協力態勢が強化される等の効果が期待できる。
- また情報共有の効果としては、イオンと取引先とが効率よく情報共有を行いながら、それぞれが主体的で効率的に災害対応を行える。
- イオングループ対策本部の視点としては、新災害時システム「イオン BCP ポータルサイト」を通じ、取引先の被災状況を迅速に把握できるため、効率的にコミュニケーションを図れるなど、情報面での効果が期待できる。一方、取引先側の視点としては、システムを通じてイオンの物流拠点の被災レベル・代替対応情報などを入手することで、必要商品の出荷準備が迅速に行え、物流の混乱を極力回避できるなど、情報面での効果が期待できる。

5 防災・減災以外の効果

- 同社では、新災害時システム「イオン BCP ポータルサイト」の連携先の企業と平時より上記のような協力関係を築くことで、商品分野でのパートナーシップだけでなく、双方の経営層をはじめ、リスク管理組織、広報など、様々な部署の担当者同士において縦と横の連携体制が確立され、企業間により太いネットワークが構築しやすい環境となる。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社では、すでに稼働しているグループ店舗の被災状況などを地図上に表示するシステムとも連携させることを予定している。

7 周囲の声

- 東日本大震災時は、商品を届けたくとも届けられなかった。メーカーと流通業が共同して、最終的にいかに早く現地に商品を届けるのが課題である。「イオン BCP ポータルサイト」を活用した協力態勢のもとにメーカー側の情報提供を行い、課題を解決したい。（大手日用品メーカー）